

- ・本件に関するお問い合わせは、日本銀行名古屋支店営業課（052-222-2041、052-222-2033）までお願い致します。
- ・本ペーパーは、日本銀行名古屋支店のホームページ（<https://www3.boj.or.jp/nagoya/>）でもご覧になれます。

2024年3月11日

日本銀行名古屋支店

## 東海3県の企業短期経済観測調査における調査対象企業の見直しについて

### 1. 短観の対象企業の定例見直し

日本銀行が実施している「短観」（全国企業短期経済観測調査）は、資本金2千万円以上の民間企業（「金融機関」および「経営コンサルタント業、純粋持株会社」を除く）を母集団とし、その中から調査対象企業を抽出する「標本調査」と呼ばれる手法を採用しています。調査対象企業については、経済実態をできるだけ正確に把握するため、母集団の情報の更新に合わせて、定例的に見直すこととしています。今般、総務省「事業所母集団データベース（年次フレーム）」に基づく母集団を対象にして、調査対象企業の見直しを実施しました<sup>1</sup>。

### 2. 東海3県の企業短期経済観測調査への影響

今回の見直しを受けて、東海3県の調査対象企業数は、2023年12月調査時点の650社から4社増加し、654社となりました。2024年3月調査より、新ベースの調査対象企業での調査となります。

また、今回の見直しに伴い、2023年12月調査と2024年3月調査の間にはデータの不連続が生じることになります。このため、2024年3月調査から新たに集計対象とする企業に対して予備調査を行い、2023年12月調査を再集計しました。新旧両ベースの比較対照表は別添のとおりとなります。

### 3. 2024年3月調査公表資料（4月1日・2日公表予定）におけるデータ等の取扱い

2023年12月調査のデータについては、新旧両ベースのものが存在することになりますが、新ベースのデータは参考値として取り扱います。ただし、2024年3月調査を2023年12月調査と比較する（変化幅を算出する）場合などには、比較対象としての2023年12月調査データは新ベースを使用します。

以上

---

<sup>1</sup>詳細については、日本銀行のホームページ（<https://www.boj.or.jp>）に掲載している「短観調査対象企業の定例見直し」（2024年3月5日、日本銀行調査統計局）をご覧ください。

(参考) 東海3県の企業短期経済観測調査の調査対象企業数

	2023年12月調査	見直し後	増減
全産業	650	654	4
製造業	342	348	6
大企業	75	73	▲2
中堅企業	91	97	6
中小企業	176	178	2
非製造業	308	306	▲2
大企業	67	65	▲2
中堅企業	88	83	▲5
中小企業	153	158	5

本件の対外公表は  
3月11日(月)14時00分

2024年3月11日  
日本銀行名古屋支店

## 東海3県の企業短期経済観測調査 (調査対象企業の定例見直しによる新旧ベース比較対照表 ～ 2023年12月 ～ )

計表中の<旧>は2023年12月公表ベース、<新>は見直し後の再集計ベース(参考値)。

### ▽ 目次

1. 業況判断	1
2. 需給・在庫・価格判断	
(1) 需給判断	2
(2) 在庫判断	2
(3) 価格判断	2
3. 売上・収益計画	
(1) 売上高	3
(2) 経常利益	3
(3) 売上高経常利益率	4
(4) 当期純利益	4
4. 設備投資計画等	
(1) ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額 (除く土地投資額)	5
(2) ソフトウェア投資額	5
(3) 研究開発投資額	5
(4) 生産・営業用設備判断	5
5. 雇用	
(1) 雇用人員判断	6
(2) 新卒採用計画	6
6. 企業金融	6

### ▽ 調査対象企業数(東海3県)

	製造業	非製造業	合計	回答率
<旧>	342 社	308 社	650 社	99.7 %
<新>	348 社	306 社	654 社	99.8 %

東海3県は愛知県、岐阜県、三重県。

回答率=業況判断の有効回答社数 / 調査対象企業数 × 100

### ▽ 事業計画の前提となっている想定為替レート(製造業)

#### ① 米ドル円 (円/ドル)

	2023年度	
	上期	下期
<旧>	140.18	139.69
<新>	140.00	139.44

#### ② ユーロ円 (円/ユーロ)

	2023年度	
	上期	下期
<旧>	149.38	149.69
<新>	149.72	150.04

・本資料は、日本銀行名古屋支店のホームページでもご覧になれます。  
<https://www3.boj.or.jp/nagoya/>

・「短観調査対象企業の定例見直し」に関する資料は、日本銀行のホームページに掲載されています。  
<https://www.boj.or.jp>

1. 業況判断

(「良い」－「悪い」：%ポイント)

	2023年12月調査							
	<旧>				<新>			
	回答社数 割合 (%)	最近	先行き	変化幅	回答社数 割合 (%)	最近	先行き	変化幅
製造業	100	6	4	-2	100	8	4	-4
大企業	22	20	12	-8	21	22	14	-8
中堅企業	27	1	5	4	28	1	5	4
中小企業	52	4	0	-4	51	6	0	-6
食料品	7	-22	-13	9	6	-19	-14	5
繊維	6	-5	-14	-9	6	5	-5	-10
木材・木製品	3	9	0	-9	3	8	0	-8
紙・パルプ	3	11	22	11	2	12	25	13
化学	4	-13	0	13	5	0	6	6
窯業・土石製品	8	-3	0	3	8	-7	-3	4
鉄鋼	9	18	7	-11	8	14	0	-14
非鉄金属	3	56	33	-23	3	55	36	-19
金属製品	4	0	0	0	6	0	10	10
はん用機械	3	-18	-18	0	3	0	-9	-9
生産用機械	9	3	0	-3	9	-3	-6	-3
電気機械	8	-4	-15	-11	9	13	-3	-16
自動車	15	42	31	-11	12	37	25	-12
その他輸送用機械	6	10	32	22	5	15	37	22
非製造業	100	22	15	-7	100	21	15	-6
大企業	22	36	25	-11	21	34	25	-9
中堅企業	29	17	8	-9	27	20	9	-11
中小企業	50	18	14	-4	52	18	14	-4
建設	14	13	7	-6	14	12	4	-8
不動産	9	22	14	-8	9	17	11	-6
物品賃貸	8	13	9	-4	7	14	9	-5
卸売	16	25	18	-7	16	27	19	-8
小売	8	8	0	-8	8	0	-4	-4
運輸・郵便	12	11	5	-6	11	11	5	-6
情報通信	7	13	13	0	8	20	20	0
電気・ガス	3	44	44	0	4	33	33	0
対事業所サービス	9	46	25	-21	10	45	26	-19
対個人サービス	6	21	16	-5	6	29	24	-5
宿泊・飲食サービス	5	50	32	-18	6	41	23	-18
全産業		13	9	-4		15	9	-6

- (注) 1. 判断項目において、「最近」は23年12月調査時点を、「先行き」は3か月後を示す。「先行き」の変化幅は、「最近」との対比（以下、同じ）。  
 2. 回答社数ウエイトは四捨五入の関係で、合計値が100にならないことがある。

## 2. 需給・在庫・価格判断

### (1) 需給判断

(%ポイント)

		2023年12月調査					
		<旧>			<新>		
		最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 「需要超過」－「供給超過」	製造業	-13	-16	-3	-12	-13	-1
	非製造業	-14	-14	0	-14	-14	0
海外での製商品需給判断 「需要超過」－「供給超過」	製造業	-15	-13	2	-14	-11	3

### (2) 在庫判断

(%ポイント)

		2023年12月調査					
		<旧>			<新>		
		最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
製商品在庫水準判断 「過大」－「不足」	製造業	21	/	/	20	/	/
製商品流通在庫水準判断 「過大」－「不足」	製造業	15	/	/	12	/	/

### (3) 価格判断

(%ポイント)

		2023年12月調査					
		<旧>			<新>		
		最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
販売価格判断 「上昇」－「下落」	製造業	22	21	-1	22	20	-2
	非製造業	25	33	8	24	32	8
仕入価格判断 「上昇」－「下落」	製造業	52	49	-3	52	48	-4
	非製造業	59	61	2	57	61	4

### 3. 売上・収益計画

#### (1) 売上高

(前年度・前年同期比：％)

	<旧>			<新>		
	2023年度 (計画)	上期	下期 (計画)	2023年度 (計画)	上期	下期 (計画)
製造業	11.5	16.7	6.8	11.4	16.5	6.8
国内	11.9	17.6	6.9	11.7	17.4	6.8
輸出	11.0	15.5	6.6	11.0	15.3	6.7
大企業	12.3	18.1	7.0	12.2	18.1	6.9
中堅企業	4.2	3.9	4.6	4.4	3.7	5.1
中小企業	6.6	5.9	7.3	6.1	5.6	6.5
非製造業	2.7	8.5	-2.5	2.7	8.6	-2.6
大企業	2.0	8.5	-3.9	1.9	8.5	-4.0
中堅企業	4.9	8.3	1.8	5.6	9.5	2.2
中小企業	6.4	8.8	4.1	5.8	8.3	3.5
全産業	8.5	13.9	3.6	8.5	13.9	3.6

#### (2) 経常利益

(前年度・前年同期比：％)

	<旧>			<新>		
	2023年度 (計画)	上期	下期 (計画)	2023年度 (計画)	上期	下期 (計画)
製造業	41.7	65.7	15.3	41.6	65.7	15.2
大企業	41.4	67.4	13.2	41.5	67.7	13.2
中堅企業	244.8	-85.8	NA	115.5	-63.5	NA
中小企業	30.3	23.3	36.1	13.9	-2.7	30.0
非製造業	59.5	143.3	-13.5	59.5	143.8	-13.7
大企業	67.1	162.8	-16.1	67.1	162.9	-16.2
中堅企業	-0.8	8.3	-7.9	0.8	9.7	-6.0
中小企業	21.4	29.7	13.4	21.2	33.4	9.4
全産業	44.6	77.3	10.1	44.5	77.2	10.0

### 3. 売上・収益計画（続）

#### （3）売上高経常利益率

(%)

	<旧>			<新>		
	2023年度 (計画)	上期	下期 (計画)	2023年度 (計画)	上期	下期 (計画)
製造業	17.78	21.78	13.78	17.58	21.53	13.63
大企業	19.41	23.83	14.96	19.31	23.71	14.88
中堅企業	1.06	0.27	1.84	1.45	0.72	2.15
中小企業	3.68	3.27	4.05	3.99	3.52	4.42
非製造業	8.23	11.72	4.76	8.37	11.93	4.83
大企業	9.47	13.84	5.10	9.56	13.97	5.13
中堅企業	3.14	3.05	3.23	3.59	3.44	3.73
中小企業	4.13	4.44	3.82	4.08	4.49	3.69
全産業	14.68	18.52	10.84	14.67	18.50	10.85

#### （4）当期純利益

(前年度・前年同期比：%)

	<旧>			<新>		
	2023年度 (計画)	上期	下期 (計画)	2023年度 (計画)	上期	下期 (計画)
製造業	52.1	86.2	15.8	51.8	86.1	15.6
非製造業	71.9	178.6	-18.1	73.8	179.6	-19.1
全産業	55.0	98.4	10.3	54.9	98.3	10.3

#### 4. 設備投資計画等

##### (1) ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）

(前年度比：%)

	2023年度（計画）	
	<旧>	<新>
製造業	9.3	9.2
大企業	9.7	9.6
中堅企業	0.8	1.2
中小企業	-2.9	-4.3
非製造業	4.5	4.6
大企業	1.9	2.0
中堅企業	29.1	27.6
中小企業	24.9	24.8
全産業	8.1	8.1

##### (2) ソフトウェア投資額

(前年度比：%)

	2023年度（計画）	
	<旧>	<新>
製造業	22.1	22.1
大企業	21.5	21.6
中堅企業	32.7	53.8
中小企業	26.9	6.2
非製造業	11.2	11.4
大企業	10.8	10.8
中堅企業	62.0	66.9
中小企業	-6.5	-5.8
全産業	16.7	16.9

##### (3) 研究開発投資額

(前年度比：%)

	2023年度（計画）	
	<旧>	<新>
製造業	1.8	1.8
大企業	1.9	1.8
中堅企業	-2.4	-0.6
中小企業	5.0	-0.3
非製造業	0.9	1.4
大企業	0.6	1.0
中堅企業	39.8	17.1
中小企業	26.9	27.4
全産業	1.8	1.8

##### (4) 生産・営業用設備判断

(%ポイント)

		2023年12月調査					
		<旧>			<新>		
		最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
生産・営業用設備判断 「過剰」－「不足」	製造業	5	2	-3	4	2	-2
	非製造業	-6	-8	-2	-6	-7	-1
	全産業	0	-3	-3	0	-3	-3

## 5. 雇用

### (1) 雇用人員判断

(%ポイント)

		2023年12月調査					
		<旧>			<新>		
		最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
雇用人員判断 「過剰」－「不足」	製造業	-18	-21	-3	-19	-22	-3
	非製造業	-40	-42	-2	-41	-44	-3
	全産業	-29	-32	-3	-29	-32	-3

### (2) 新卒採用計画 <6、12月調査のみ>

(前年度比：%)

	2023年度（計画）		2024年度（計画）	
	<旧>	<新>	<旧>	<新>
全産業	-0.9	-0.9	7.4	7.3
大企業	0.0	0.1	3.4	3.2
中堅企業	5.6	5.4	4.2	4.2
中小企業	-14.2	-14.4	39.7	39.0

## 6. 企業金融

(%ポイント)

		2023年12月調査					
		<旧>			<新>		
		最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
資金繰り判断 「楽である」－「苦しい」	全産業	11			11		
	大企業	13			13		
	中堅企業	13			12		
	中小企業	8			9		
金融機関の貸出態度判断 「緩い」－「厳しい」	全産業	18			17		
	大企業	15			16		
	中堅企業	21			18		
	中小企業	17			18		
借入金利水準判断 「上昇」－「低下」	全産業	23	34	11	22	34	12
	大企業	25	31	6	25	30	5
	中堅企業	23	33	10	25	35	10
	中小企業	21	35	14	20	35	15